



平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 扶桑電通株式会社
 コード番号 7505 URL http://www.fusodentsu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 栄次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 有富 英治 (TEL) 03(3544)7211
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年9月期第2四半期 | 21,490 | △4.0 | 971 | 5.5 | 1,030 | 5.5 | 778 | 40.7 |
| 28年9月期第2四半期 | 22,377 | △19.2 | 921 | △45.3 | 977 | △45.4 | 553 | △40.3 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年9月期第2四半期 | 542.08 | — |
| 28年9月期第2四半期 | 385.22 | — |

※平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年9月期第2四半期 | 26,171 | 7,824 | 29.9 |
| 28年9月期 | 21,998 | 6,883 | 31.3 |

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 7,824 百万円 28年9月期 6,883 百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年9月期 | — | 4.00 | — | 4.00 | 8.00 |
| 29年9月期 | — | 4.00 | — | — | — |
| 29年9月期(予想) | — | — | — | 40.00 | — |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成29年9月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年9月期(予想)の期末配当金は4円00銭となり、1株当たり年間配当金は8円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 38,000 | 4.0 | 500 | △5.3 | 600 | △6.1 | 340 | 16.0 | 236.69 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年9月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年9月期2Q | 1,740,245株 | 28年9月期 | 1,740,245株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年9月期2Q | 303,714株 | 28年9月期 | 303,781株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 29年9月期2Q | 1,436,474株 | 28年9月期2Q | 1,436,525株 |

※平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(1株当たり配当および業績予想について)

当社は、平成28年12月20日開催の第71期定時株主総会において、平成29年4月1日を効力発生日とする株式併合について承認可決され、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い平成29年9月期の配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない平成29年9月期の配当予想および業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年9月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 4円00銭
2. 平成29年9月期の業績予想
1株当たり当期純利益 通期 23円67銭

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (3) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期損益計算書 | 7 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が進み緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、英国のEU離脱問題や中国を始めとするアジア新興国等の成長の鈍化、米国新政権の政策動向に関する懸念等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が位置するICT(情報通信技術)業界においては、政府による企業のICT投資を推進・支援する動きが活発化するとともにクラウドやビッグデータ、IoT(Internet of Things)、AI(Artificial Intelligence)等の利活用の拡大が期待されております。

このような環境の中、お客様のICTソリューションパートナーとして「誠心誠意 お客様のお役に立つ愛される企業」をモットーに、お客様のそれぞれの地域の特性にあった得意ビジネスの拡販に取り組むとともに、お客様のICTに関する課題解決を支援する「ICTコンビニサービス」を充実させてまいりました。また、東京オリンピック・パラリンピックに向けたICT需要を取り込むとともに、IoT、ロボット、AI等の新しいビジネスの推進を図ってまいりました。

しかしながら、当第2四半期累計期間の受注高につきましては、17,312百万円となり前年同四半期に比べ12百万円(0.1%)の減少となりました。また、売上高につきましては、アパレル向けソリューションが伸長したことや、防災ビジネスの大型案件の計上があったものの消防救急無線デジタル化商談が一巡した影響により21,490百万円となり、前年同四半期に比べ886百万円(4.0%)の減収となりました。

部門別の売上高につきましては、

| | | | |
|--------|----------|----------|---------|
| 通信機器部門 | 9,834百万円 | (前年同四半期比 | 11.5%減) |
| 電子機器部門 | 5,625百万円 | (前年同四半期比 | 5.6%増) |
| OA機器部門 | 2,409百万円 | (前年同四半期比 | 0.9%増) |
| 保守部門 | 3,620百万円 | (前年同四半期比 | 2.0%増) |

となりました。

利益につきましては、減収となったものの当第2四半期会計期間において内製化が進み外注費が減少したことに加え、固定資産売却による特別利益の計上などにより

| | | | |
|--------|----------|----------|---------|
| 営業利益 | 971百万円 | (前年同四半期比 | 5.5%増) |
| 経常利益 | 1,030百万円 | (前年同四半期比 | 5.5%増) |
| 四半期純利益 | 778百万円 | (前年同四半期比 | 40.7%増) |

となりました。

<当社の四半期業績の特性について>

ICT(情報通信技術)業界に位置する当社の業績動向は季節的変動が大きく、システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、26,171百万円となり、前事業年度末に比べ4,173百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、現金及び預金が892百万円、仕掛品が750百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が6,155百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、18,346百万円となり、前事業年度末に比べ3,232百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、支払手形及び買掛金が3,655百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、7,824百万円となり、前事業年度末に比べ940百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が721百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ892百万円減少し、5,133百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で使用した資金は、819百万円(前年同四半期は得た資金453百万円)となりました。主な要因は、売上債権が増加したことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で使用した資金は、14百万円(前年同四半期は使用した資金25百万円)となりました。主な要因は、固定資産の取得によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用した資金は、57百万円(前年同四半期は使用した資金87百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の業績予想につきましては、平成28年11月11日付「平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年9月30日) | 当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,926,358 | 3,033,696 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,910,485 | 12,066,047 |
| 有価証券 | 2,100,000 | 2,100,000 |
| 商品 | 2,081 | 2,052 |
| 仕掛品 | 1,976,230 | 1,225,798 |
| 繰延税金資産 | 376,168 | 341,233 |
| その他 | 757,853 | 632,854 |
| 貸倒引当金 | △71,666 | △70,362 |
| 流動資産合計 | 14,977,511 | 19,331,320 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,173,168 | 1,176,538 |
| 減価償却累計額 | △821,281 | △831,805 |
| 建物及び構築物（純額） | 351,886 | 344,732 |
| 土地 | 189,993 | 189,993 |
| その他 | 1,627,708 | 895,245 |
| 減価償却累計額 | △1,277,201 | △722,575 |
| その他（純額） | 350,506 | 172,669 |
| 有形固定資産合計 | 892,386 | 707,395 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 94,961 | 72,701 |
| その他 | 24,146 | 24,016 |
| 無形固定資産合計 | 119,108 | 96,718 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,524,041 | 3,769,788 |
| リース投資資産 | 618,869 | 556,273 |
| 差入保証金 | 375,213 | 373,827 |
| 繰延税金資産 | 1,386,043 | 1,263,251 |
| その他 | 146,752 | 114,935 |
| 貸倒引当金 | △41,875 | △42,383 |
| 投資その他の資産合計 | 6,009,043 | 6,035,692 |
| 固定資産合計 | 7,020,537 | 6,839,805 |
| 資産合計 | 21,998,049 | 26,171,126 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年9月30日) | 当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,856,103 | 9,511,832 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 500,000 | — |
| 未払法人税等 | 6,159 | 373,810 |
| 前受金 | 851,761 | 370,548 |
| 賞与引当金 | 872,655 | 828,950 |
| その他 | 1,389,317 | 1,368,136 |
| 流動負債合計 | 9,475,998 | 12,453,279 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | — | 500,000 |
| 退職給付引当金 | 4,681,129 | 4,749,001 |
| 役員退職慰労引当金 | 58,062 | 49,942 |
| リース債務 | 886,602 | 587,511 |
| その他 | 12,996 | 7,192 |
| 固定負債合計 | 5,638,791 | 5,893,647 |
| 負債合計 | 15,114,790 | 18,346,926 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,083,500 | 1,083,500 |
| 資本剰余金 | 1,076,468 | 1,076,468 |
| 利益剰余金 | 4,979,248 | 5,700,470 |
| 自己株式 | △516,751 | △516,652 |
| 株主資本合計 | 6,622,465 | 7,343,786 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 260,794 | 480,412 |
| 評価・換算差額等合計 | 260,794 | 480,412 |
| 純資産合計 | 6,883,259 | 7,824,199 |
| 負債純資産合計 | 21,998,049 | 26,171,126 |

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日) | 当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 22,377,176 | 21,490,862 |
| 売上原価 | 18,384,938 | 17,472,789 |
| 売上総利益 | 3,992,237 | 4,018,073 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,070,686 | 3,046,076 |
| 営業利益 | 921,550 | 971,996 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 695 | 521 |
| 受取配当金 | 36,850 | 38,043 |
| 仕入割引 | 1,762 | 2,170 |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,245 | 2,122 |
| その他 | 30,372 | 25,062 |
| 営業外収益合計 | 73,925 | 67,921 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16,131 | 8,138 |
| その他 | 1,858 | 976 |
| 営業外費用合計 | 17,989 | 9,114 |
| 経常利益 | 977,486 | 1,030,803 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 160,366 |
| 特別利益合計 | — | 160,366 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | — | 20,460 |
| 特別損失合計 | — | 20,460 |
| 税引前四半期純利益 | 977,486 | 1,170,710 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 337,351 | 331,227 |
| 法人税等調整額 | 86,758 | 60,802 |
| 法人税等合計 | 424,110 | 392,029 |
| 四半期純利益 | 553,376 | 778,681 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日) | 当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 977,486 | 1,170,710 |
| 減価償却費 | 100,908 | 86,488 |
| 固定資産売却損益(△は益) | — | △160,366 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | 20,460 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △237 | △796 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △44,964 | △43,704 |
| 受注損失引当金の増減額(△は減少) | △17,046 | — |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 43,518 | 67,871 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | — | △8,120 |
| 受取利息及び受取配当金 | △37,545 | △38,565 |
| 支払利息 | 16,131 | 8,138 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △4,579,057 | △6,636,774 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 28,153 | 750,461 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 4,564,058 | 3,655,729 |
| 破産更生債権等の増減額(△は増加) | 194 | △507 |
| その他 | △240,215 | 147,842 |
| 小計 | 811,382 | △981,134 |
| 利息及び配当金の受取額 | 37,537 | 38,558 |
| 利息の支払額 | △16,012 | △7,003 |
| 法人税等の還付額 | — | 145,049 |
| 法人税等の支払額 | △379,737 | △15,245 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 453,169 | △819,774 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,029 | △1,044 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 1,935 | 10,461 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △14,131 | △3,040 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 307,632 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △12,859 | △7,029 |
| リース用資産の取得による支出 | — | △322,157 |
| 敷金の差入による支出 | △4,470 | △1,515 |
| 敷金の回収による収入 | 6,814 | 1,302 |
| その他 | △1,613 | 413 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △25,354 | △14,978 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | — | 500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | — | △500,000 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 203 |
| 自己株式の取得による支出 | △298 | △42 |
| 配当金の支払額 | △85,598 | △57,491 |
| その他 | △1,156 | △578 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △87,052 | △57,908 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 340,762 | △892,661 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,957,762 | 6,026,358 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 7,298,524 | 5,133,696 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。